

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 和喜
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	管理本部 中山 誠
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	管理本部 中山 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上高 (千円)	8,152,428	10,414,367	19,564,774
経常利益 (千円)	149,684	388,273	501,911
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	93,028	279,464	328,336
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,861	307,903	333,880
純資産額 (千円)	6,213,729	6,694,046	6,461,749
総資産額 (千円)	13,191,798	14,039,096	13,374,441
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.72	20.18	23.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	44.7	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,593,510	319,665	1,733,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,443	396,343	320,915
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,106,934	302,064	2,213,834
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,615,573	2,515,490	2,296,623

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.80	5.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 連結経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中向け輸出は堅調するも、新型コロナウイルス感染症拡大による防疫措置強化を受けて内需が悪化しており引き続き予測できない状況が続いております。

世界経済においては、国・地域ごとの感染状況や経済対策の違いを映じてばらつきが大きく、外出制限及び経済活動制限が引き続き実施されている諸外国については、本格的な回復は時間を要するものと見られます。

このような状況のなか、中古車業界におきましては、2021年1月から2021年6月までの国内中古車登録台数は1,959,730台（前年同期比4.2%増）と前年を上回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）中古車輸出業界におきましては、2021年1月から2021年6月までの中古車輸出台数は508,520台（前年同期比6.6%増）と前年を上回る結果となりました。（出典：財務省貿易統計データ）

当社グループにおきましては、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれる東南アジア諸国等を中心に、多国間の貿易ルートを確認、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

また、当第2四半期連結累計期間において東南アジア各国にて、モーターショー等のイベントや税制特別政策及び景気刺激政策により消費喚起が行われたため、自動車市場の需要が高まり、当初予定していた売上高及び営業利益が著しく増加しました。

上記の結果、連結業績は、売上高は10,414百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益は279百万円（前年同期比211.0%増）、経常利益は388百万円（前年同期比159.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は279百万円（前年同期比200.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（2020年12月末）と比較して664百万円増加して14,039百万円となりました。

これは、現金及び預金が234百万円増加、商品及び製品が93百万円増加、前渡金が300百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して432百万円増加して7,345百万円となりました。

これは、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して232百万円増加して6,694百万円となり、自己資本比率は44.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（2020年12月末）と比較して218百万円増加し2,515百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益386百万円となりましたが、売上債権の減少額112百万円、未収入金の減少額260百万円、たな卸資産の増加額102百万円、前渡金の増加額300百万円があったことなどから、319百万円の収入（前年同四半期は1,593百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出23百万円、貸付けによる支出372百万円があったことなどから、396百万円の支出（前年同四半期は22百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入920百万円、長期借入金の返済による支出542百万円があったことなどから、302百万円の収入（前年同四半期は2,106百万円の収入）となりました。

- (4) 経営方針・経営戦略等
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (6) 研究開発活動
該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,851,400	13,851,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	13,851,400	13,851,400		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		13,851,400		4,323,845		367,879

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
久保 和喜 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BANGKOK 10110, THAILAND (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	4,002,000	28.9
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	1,380,000	10.0
内藤 征吾	東京都中央区	691,000	5.0
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	439,368	3.2
水元 公仁	東京都新宿区	400,000	2.9
大塚 光二郎	東京都江戸川区	187,300	1.4
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	163,300	1.2
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	158,700	1.1
裏川 弘子	和歌山県日高郡みなべ町	155,600	1.1
BNYM SA / NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	153,271	1.1
計	-	7,730,539	55.9

(注) いすゞ自動車株式会社が保有している当社株式の発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する割合(四捨五入前)は9.96%であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,847,700	138,477	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,851,400	-	-
総株主の議決権	-	138,477	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権数100個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,383,051	2,617,218
売掛金	5,621,598	5,508,613
商品及び製品	3,059,443	3,152,606
原材料及び貯蔵品	980	1,163
前渡金	20,100	320,652
その他	677,751	401,332
貸倒引当金	324,377	293,995
流動資産合計	11,438,547	11,707,591
固定資産		
有形固定資産	1,015,895	997,373
無形固定資産		
ソフトウェア	43,322	35,916
無形固定資産合計	43,322	35,916
投資その他の資産		
投資有価証券	535,876	592,584
長期貸付金	142,268	510,558
長期営業債権	540,927	540,572
長期滞留債権	459,086	456,766
繰延税金資産	79,571	81,105
その他	76,187	79,555
貸倒引当金	957,240	962,929
投資その他の資産合計	876,676	1,298,213
固定資産合計	1,935,894	2,331,504
資産合計	13,374,441	14,039,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,524	174,542
短期借入金	3,410,000	3,410,000
1年内返済予定の長期借入金	793,990	839,688
未払金	89,686	41,002
預り金	175,175	245,116
未払法人税等	90,470	87,831
関係会社事業損失引当金	16,652	17,366
その他	214,018	174,157
流動負債合計	4,914,516	4,989,704
固定負債		
長期借入金	1,715,936	2,047,896
役員退職慰労引当金	21,229	23,654
退職給付に係る負債	4,598	5,224
資産除去債務	52,000	52,007
その他	204,412	226,563
固定負債合計	1,998,176	2,355,344
負債合計	6,912,692	7,345,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,322,443	4,323,845
資本剰余金	366,477	367,879
利益剰余金	1,352,970	1,563,228
株主資本合計	6,041,891	6,254,953
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,821	22,336
その他の包括利益累計額合計	18,821	22,336
新株予約権	600	576
非支配株主持分	400,435	416,180
純資産合計	6,461,749	6,694,046
負債純資産合計	13,374,441	14,039,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)
売上高	8,152,428	10,414,367
売上原価	7,264,466	9,352,336
売上総利益	887,961	1,062,031
販売費及び一般管理費	797,955	782,132
営業利益	90,005	279,898
営業外収益		
受取利息	421	337
受取配当金	5,327	3,052
持分法による投資利益	76,089	112,012
その他	21,791	23,280
営業外収益合計	103,630	138,681
営業外費用		
支払利息	18,232	20,923
為替差損	12,520	3,225
その他	13,198	6,157
営業外費用合計	43,951	30,306
経常利益	149,684	388,273
特別損失		
有形固定資産除却損	53	-
関係会社事業損失引当金繰入額	3,733	-
関係会社株式評価損	-	2,072
特別損失合計	3,787	2,072
税金等調整前四半期純利益	145,897	386,201
法人税等	42,378	80,894
法人税等調整額	1,000	918
四半期純利益	102,519	304,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,490	24,924
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,028	279,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	102,519	304,388
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	16,657	3,515
その他の包括利益合計	16,657	3,515
四半期包括利益	85,861	307,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,370	282,979
非支配株主に係る四半期包括利益	9,490	24,924

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	145,897	386,201
減価償却費	52,850	37,801
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,836	25,495
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	375	625
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	2,868	714
受取利息及び受取配当金	5,748	3,389
支払利息	18,232	20,923
関係会社株式評価損	-	2,072
持分法による投資損益(は益)	76,089	112,012
為替差損益(は益)	500	2,781
前受金の増減額(は減少)	143,057	18,748
売上債権の増減額(は増加)	1,568,173	112,985
たな卸資産の増減額(は増加)	69,297	102,012
仕入債務の増減額(は減少)	108,881	50,018
前渡金の増減額(は増加)	26,878	300,552
未収入金の増減額(は増加)	131,656	260,660
未払金の増減額(は減少)	30,265	29,962
その他	156,139	80,761
小計	1,594,261	363,373
利息及び配当金の受取額	49,523	61,436
利息の支払額	18,796	21,610
法人税等の支払額	29,976	83,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,593,510	319,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500	-
定期預金の払戻による収入	6,000	-
有形固定資産の取得による支出	17,988	23,927
無形固定資産の取得による支出	8,625	-
貸付金の回収による収入	-	443
貸付けによる支出	-	372,750
その他	330	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,443	396,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,310,000	-
長期借入れによる収入	497,260	920,000
長期借入金の返済による支出	664,485	542,342
配当金の支払額	27,496	69,194
その他	8,345	6,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,106,934	302,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,974	6,519
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	478,006	218,866
現金及び現金同等物の期首残高	2,137,567	2,296,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,615,573	2,515,490

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はございません。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

借入金のうち、441,644千円(1年内返済予定を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2024年1月31日	258,314千円	各年度の決算期における連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと。 各年度の決算期末日における連結貸借対照表上に示される純資産の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヵ月以下に維持すること。
(2)	2026年1月31日	183,330千円	各年度の決算期末日における連結貸借対照表上に示される純資産の部の金額が、当該決算期の直前決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上を維持すること。 各年度の決算期における連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料手当	203,574千円	193,694千円
貸倒引当金繰入額	17,593	32,771

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	2,710,869千円	2,617,218千円
預入期間が3か月を超える定期預金	99,002	101,728
預け金	3,706	-
現金及び現金同等物	2,615,573	2,515,490

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,682	2	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	69,207	5	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6円72銭	20円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	93,028	279,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	93,028	279,464
普通株式の期中平均株式数(株)	13,841,400	13,849,466
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

アップルインターナショナル株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 渡 裕 一 朗
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 昌 久
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。